

(様式第1号)

令和8年3月31日

陸前高田市議会議員 及 川 修 一 様

陸前高田市議会議員 大 坂 俊 

政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、令和7年度政務活動の状況について報告いたします。

記

事業名

調査研究（視察研修）

事業の内容

視察 令和7年5月12日～15日

中野貴徳議員・小林卓議員と同行

1 調査研究（視察研修）

- (1) 地域資源を活かした高校教育と、自治体主導による学校存続・地域づくりの取り組みについて（おといねっふ美術工芸高等学校）
- (2) 人口減少・高齢化社会における住民主体の生活支援体制の構築について（幌延_NPO 法人ミナといかん）
- (3) 人口減少社会における地域生活インフラ（交通・物流）の維持と統合型輸送システムの役割について（下川町）
- (4) 東日本大震災復興における研究機関の支援とその知見について（北海道立総合研究機構・北方建築総合研究所）

ア おといねっふ美術工芸高等学校

5月13日、音威子府村の「北海道おといねっふ美術工芸高等学校」において、表題について視察研修を行いました。

高校は、昭和25年に北海道名寄農業高等学校音威子府分校として開校



校した後、現在は音威子府村立「北海道おといねっぷ美術工芸高等学校」として、2学期制、「工芸」・「美術」のコース選択性で全寮制を採用して、現在に至っております。定員は全校で120名、高校教師、職員及び生徒で約200名となっており、村人口の3分の1が高校関連人口となっているとの事でした。

高校紹介のパンフレットは、「夢を創造する」と銘打たれ、「北海道で一番小さな村「音威子府」に日本全国から志を持った生徒がやってきます。親元を離れてくらす3年間は色々な出会いと感動で溢れています。3年後の自分を想像して下さい。ものづくりに夢中になり、仲間との絆を築き、親の有難味を知る。この小さな村には、学校だけでは学べない地域との関わりがあります。小さな村だからこそその学び。ものづくりを通しての自分づくり。そんな魅力に満ちた高校です。」と紹介されておりました。

視察は、校長先生に対応して頂き、高校の変革や入学者の推移、卒業後の進路状況及び、学校が果たす地域づくりの役割など、広範に渡り丁寧に説明して頂きました。

座学の後に授業の状況を見させていただきましたが、熱心な生徒の課題作成に打ち込む姿や、作品の独創性に触れると共に、自由奔放な生徒との会話も許され、まさにパンフレットに紹介されている世界に引き込まれ、これまでの学校教育の概念を一気に飛び越える感覚を覚え、素晴らしい体験となりました。

音威子府における特色を持った高校及び教育の在り方は、人口減少の進む小さな自治体の持続可能性に大きく寄与するものと思われました。

イ 幌延町「NPO法人ミナといかん」について

NPO法人名の「ミナ」は、アイヌ語で「笑う」の意味で、「といかん」は、幌延町問寒別地区の地域の呼び名であり、「みんな」が集まり笑顔で暮らせる地域や居場所になって欲しいとの思いが込められた命名とのことでした。

これまでの地域住民のボランティアで成り立っていた地域活動を、地域運営組織の専属職員が地域ボランティアの協力のもと、必要な取り組みを実践実行し、地域負担を軽減するNPO法人であるとの事でした。

問寒別地区においても過疎化が進み、地域住民だけでのコミュニティの維持が困難となっていく中で、地域運営組織の専属職員と地域住民がNPO法人を立ち上げ、地域交通、公共空間の管理、交流・教育、民間

支援事業などの「住み続けるための支援」を行うことにより、問寒別地区を「暮らしていきたいまち」にして行こうとする取組との説明でありました。

本市においては、コミュニティ推進協議会と市が共同でコミュニティ運営を行っておりますが、人口減少がさらに進む状況になった場合には、違う形の地域運営が必要になる可能性があり、一つのヒントとなった視察研修が出来たと感じたところでありました。

ウ 下川町「宅配等事業」について

下川町では、人口減少社会における地域生活インフラ（交通・物流）の維持と統合型輸送システムの役割について、下川町役場の担当官の高橋祐二氏と(株)下川ハイヤー社長の佐藤基晴氏から、事業内容と事業の実施状況の説明を受けました。

この事業は、地方独立行政法人北海道立総合研究所と下川町の研究協力に関する協定に基づいて行われているもので、「地域の移動資源を活用した交通システムの構築」を目指すものとの事でした。

下川町においては、町内唯一食品等を配達していたフードセンターの店舗営業が終了し、高齢者等が困窮し、他に町内事業者の動きがない。

一方で、下川ハイヤーでは、従業員が高齢化し、運転手の確保が難しく将来に不安がある。さらに、大手宅配事業者も運転手不足のため、地方における時間指定の宅配に懸念がある。また、平成29年9月から過疎地域でタクシーによる貨客混載の規制緩和が実施されている。

このような背景の中で、買い物弱者支援と地域公共交通の維持確保のため、下川ハイヤーが事業主体となり、町内事業者の商品を宅配し住民生活の支援を行い、タクシー業務の新しい収益活動とするとともに地域公共交通の維持を行うことを目的としておりました。

宅配等事業の運営組織体制として、①宅配を行う事業者(下川ハイヤー)、②商品を販売してくれる事業者(セイコーマートなど)、③事業性を確保するための収益事業(大手宅配事業者)、④地域おこし協力隊などのポイントがあり、具体的な対応として道総研に調査と分析、町はプランニングと調整役を担い、事業を展開していったとの事でした。

地域が過疎化して人口が減少する中で、買い物弱者が増え、地域公共交通の維持が困難になる状況打開のため、それぞれの事業者がそれぞれのデメリットを補いながら目的達成のため連携する姿は、人口減少・少子高齢化が進む地域社会の課題に対する対応のヒントが見えたような視

察結果となりました。

エ 東日本大震災復興における研究機関の支援とその知見について（北海道立総合研究機構・北方建築総合研究所）

最終日には、札幌の北海道立総合研究機構本部を訪ねました。

機構の副理事長である鈴木氏には、東日本大震災後に本市に来ていただき、本市建設業協会と共に「陸前高田市住宅再建の会」を立ち上げていただき、設計業務や資材購入の一元化などにより、資金的に難のある住宅再建者を支援して頂きました。私自身も再建の会のお世話になっております。

今回の訪問は、陸前高田市への支援に対する御礼の意味も大きいと思っておりましたが、鈴木副理事長他、建築・農林水産各組織の担当者より、機構の組織や道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関としての取組を紹介していただきました。

今回の視察先であった、幌延町及び下川町の取組には、機構の旭川支部北方建築総合研究所が関わっており、旭川支部の石井氏のお世話で視察が行えたという経緯にあり、あらためて鈴木副理事長及び石井氏に対して御礼を申し述べて、機構を辞去しました。

人口減少・高齢化社会に対する取組をテーマとした各自治体への視察であった視察研修においては、教育、コミュニティ運営、公共交通・物流における様々な取組に接することが出来て、大変有意義な視察研修となったと感じております。